

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2024年10月1日

日本フォームサービス株式会社
代表取締役社長 齋藤太誉

第69期 行動目標

1. 製品・サービス



環境に配慮した製品やサービスの開発・製造・販売を通じて、社会課題の解決や脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

▶ 指針

液浸冷却装置「ICEraQ®」及びソーラーベースの販売を通じて脱炭素社会実現に貢献します。

▶ 行動目標

「ICEraQ® Nano」の販売を年間5件実施します。
また、設置困難な場所へのソーラーパネル設置を実現させた「アンカー固定不要ソーラーベース」の販売を行います。

ICEraQ®: 日本のデータセンターの平均PUE2.0を考慮し、年間の空調使用削減を計算すると、6kwh×24h×365日 52,560kwh空調消費電力削減となります。環境省発表「令和5年度 電気事業者別排出係数」より、東京電力パワーグリッドの基礎排出係数(0.000434(t-CO₂/kwh))を用いてCO₂排出量を算出。
52,560×0.000434=22.8 年間約22.8トン-CO₂の削減に貢献しています。ICEraQ® Nanoの熱処理能力: 6kw / PUE: 1.03 PUE(Power Usage Effectiveness)=(データセンター全体の消費電力/データセンター内IT機器の消費電力) ※値が小さい程効率的。日本の標準的なデータセンターのPUEは「2.0」程度
ソーラーパネル: 火力発電により1kWhあたり680g排出されるCO₂を太陽光発電にすることにより1kWhあたり650g削減できます。目標販売数量3,000式/1.2MWhのソーラーパネルの販売により年間発電量は1,200MWhとなり年間780tのCO₂削減に貢献します。

年間CO₂削減効果



約57,300本



約12,786,800枚

2. 人権・働きがい



社員が安心して安全に働ける環境づくりを実現する為、労働環境、健康管理や人財教育の整備を通じて社員とともに成長する企業を目指します。

▶ 指針

公正な人事制度の運用を目指します。

▶ 行動目標

キャリアモデルパスを形成し公正性を確保するために、評価制度及び給与体系を導入し従業員がやりがいをもって働ける環境を維持していきます。

▶ 指針

職務、役割に応じた研修実施や資格取得の支援を実施します。

▶ 行動目標

資格試験受験者の70%合格を実現します。
前年度資格取得計画者29名/合格者10名(59%)でした。

3. 環境保全



省エネ、CO₂削減に資する取り組みを推進し、事業に伴う環境負荷の低減に取り組むことで、持続可能な製造・販売体制の構築を目指します。

▶ 指針

自社太陽光発電施設の維持・管理を通じて、省エネ推進に貢献します。

▶ 行動目標

千葉工場太陽光発電施設の年間発電量(アベレージ)を100%維持します。

2021年度の年間発電量は332,532kwhでした。
環境省発表「令和5年度 電気事業者別排出係数」より、東京電力パワーグリッドの基礎排出係数(0.000434(t-CO₂/kwh))を用いてCO₂排出量を算出。332,532×0.000434=144.3 年間約144.3トン-CO₂の削減に貢献しています。

年間CO₂削減効果



約10,307本



約2,365,500枚

▶ 指針

ISO14001の取組を通じて、持続可能な製造・販売体制の構築を目指します。

▶ 行動目標

千葉工場のCO₂排出量を2021年度比3%削減します。

2021年度の千葉工場におけるCO₂排出量は723,409kg-CO₂でした。
第69期は2021年度の3%、21,700kg-CO₂を削減し 701,709kg-CO₂を目標とします。

年間CO₂削減効果



約1,550本



約355,700枚

▶ 指針

本社オフィスにてCO₂削減を目指します。

▶ 行動目標

エアコン設定温度を冷房時26℃、暖房時20℃設定としCO₂削減に貢献します。

年間CO₂削減効果



約1本



約197枚

4. 公正な事業慣行



コンプライアンスとガバナンスを遵守し、情報の適切な取り扱い実施や事業継続体制の構築など、公正な事業慣行の実践を通じて、お客様や地域社会から信頼される企業を目指します。

▶ 指針

法改正など新たに施行される体制に適切に対応します。

▶ 行動目標

法改正に合わせた社内規定の改定及び従業員への周知を実施します。

▶ 指針

従業員へのコンプライアンス・ガバナンス順守への取組を実施します。

▶ 行動目標

コンプライアンス、法令順守に関する全社研修を年2回実施します。